

久御山町個別施設計画

令和2年3月

久御山町

久御山町個別施設計画

-目 次-

I.はじめに.....	1
1. 背景と目的.....	1
2. 計画の対象施設.....	2
3. 計画の対象期間.....	2
4. 計画の位置付け.....	3
II. 公共施設等の現状と将来の見通し.....	4
1. 公共施設の保有状況.....	4
2. 人口・財政等の状況.....	6
3. 公共施設の中長期的な経費の見込み.....	10
4. 個別施設の状況等について.....	15
III. 施設類型別の状態等（対策の優先順位の考え方）.....	18
1. 文化系施設.....	19
2. 社会教育系施設.....	21
3. スポーツ・レクリエーション系施設.....	22
4. 産業系施設.....	24
5. 学校教育系施設.....	26
6. 子育て支援施設.....	30
7. 保健・福祉施設.....	32
8. 行政系施設.....	34
9. 公園施設.....	37
10. その他.....	39
IV. 公共施設の今後について.....	41

I.はじめに

1. 背景と目的

我が国は、人口減少・超高齢社会へと突入し、高度経済成長期に整備された公共施設やインフラ施設は、一斉に更新の時期を迎え、老朽化への対策が迫られるなど、社会情勢は大きく変化しています。また、社会保障等に係る費用は将来にわたって増大することが予測されており、厳しい財政状況の中、今後の公共施設等のあり方が問われています。

平成 25 年 6 月 14 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」においては、インフラの老朽化が急速に進展する中、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への重点化が課題であるとの認識が示されたほか、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、この基本計画に基づき、平成 28 年度までに国、地方公共団体等の各インフラを管理・所管する者による「インフラ長寿命化計画」（行動計画）の策定が要請されました。こうした状況を踏まえ、本町では平成 29 年 3 月に「久御山町公共施設等総合管理計画」を策定しました。本町が保有する公共施設やインフラ施設に関する現状や課題を踏まえ、人口及び財政等の状況を含めた将来に向けての長期的な視点から、公共施設等の総合的かつ計画的な管理をしているところで

す。

本計画は、施設の整備内容や時期、費用等を具体的に検討するための中長期的な計画であり、限られた財源や人員の中で、トータルコストの縮減や予算の平準化など、戦略的に施設整備を進めるための基礎とし、適切に管理することを目的とした計画です。

2. 計画の対象施設

本計画の対象施設は、本町が保有している「公共施設」のみとします。ただし、他の計画で対象施設を管理するものは対象としていません。

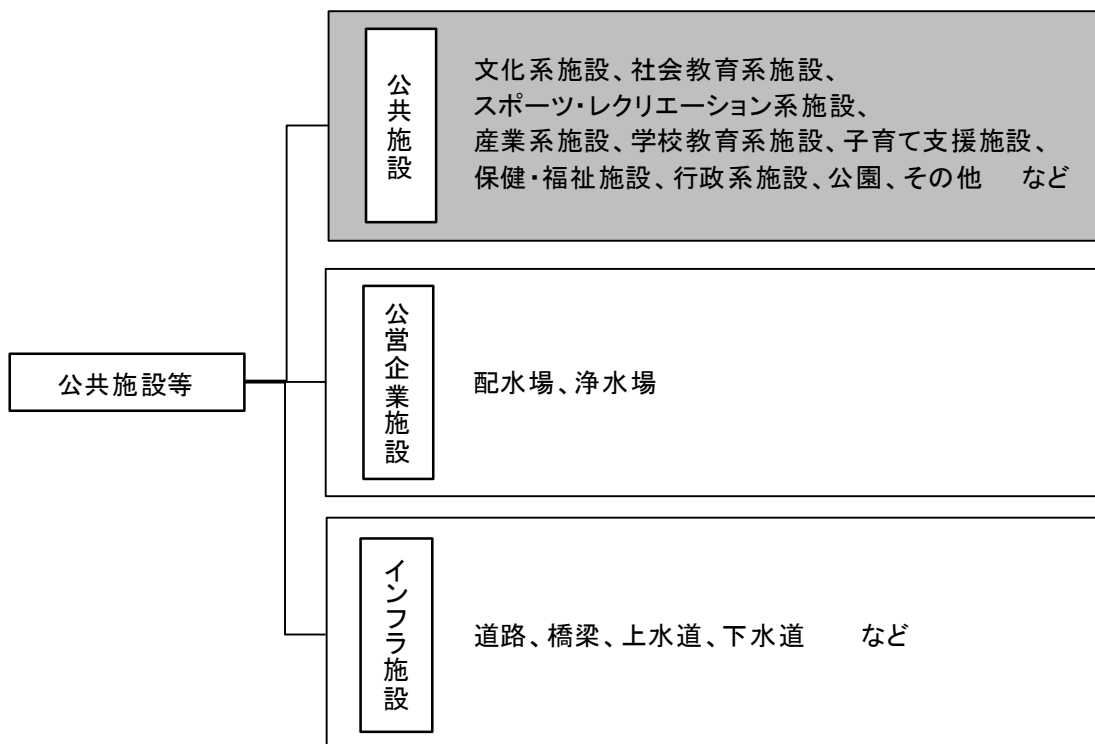


図1-1 対象施設

3. 計画の対象期間

本町が保有する公共施設等は、老朽化が進行しており、長期的な視点から、維持管理や改修、建替え等について、人口規模や財政状況等を勘案しながら、公共施設等の適正な保有量や配置、管理方針などについて検討を行う必要があります。

平成29年3月に策定した久御山町公共施設等総合管理計画と整合性を図る必要があるため、対象期間は令和2年から、多くの公共施設等が更新時期を迎える30年後の令和31年度（2049年度）までとします。

ただし、今後の本計画の進捗状況や社会情勢の変化、関連計画の策定・改定等により、必要に応じて見直しを行います。

4. 計画の位置付け

本計画は、上位計画である、町政の基本方針等を示す「久御山町第5次総合計画」を踏まえ、「久御山町人口ビジョン・総合戦略」、「久御山町第6次行政改革大綱」、「久御山町中期財政計画」、「久御山町都市計画マスタープラン」、「久御山町公共施設等総合管理計画」などとの整合を図り、公共施設等の管理に関する基本的な方針を策定します。

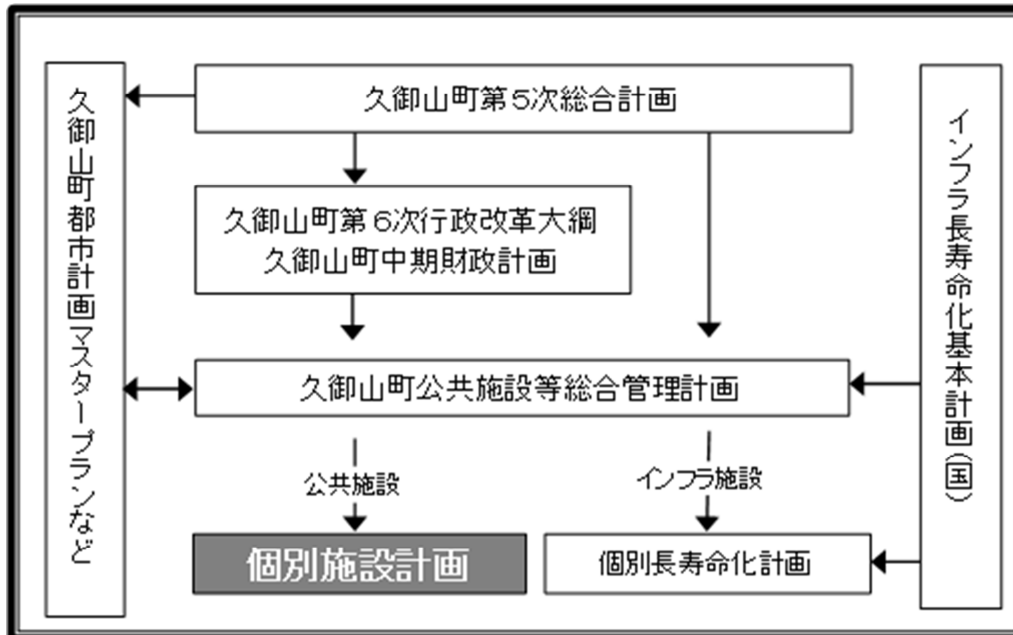


図1-2 計画の位置付け

Ⅱ.公共施設等の現状と将来の見通し

1. 公共施設の保有状況

久御山町公共施設等総合管理計画で対象とした公共施設・公営企業施設は 40 施設、延床面積は 60,574m² としていましたが、小規模施設・付属施設等を除き、本計画では対象を 29 施設、延床面積 56,628m² とします。



さやまこども園

表 2 - 1 施設一覧

大分類	中分類	主な施設	施設数(棟)		延床面積(㎡)	
			小計	構成比	小計	構成比
文化系施設	集会施設	中央公民館	1	1.5%	3,058	5.4%
	文化施設	ふれあい交流館ゆうホール	1	1.5%	1,777	3.1%
社会教育系施設	図書館	町立図書館	1	1.5%	1,238	2.2%
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	総合体育館	2	3.1%	4,220	7.5%
		町民プール(管理棟)				
産業系施設	産業系施設	まちの駅クロスピアくみやま	1	1.5%	622	1.1%
学校教育系施設	学校	御牧小学校	22	33.9%	22,969	40.6%
		佐山小学校				
		東角小学校				
		久御山中学校				
	こども園	とうずみこども園	9	13.8%	6,386	11.3%
		みまきこども園				
		さやまこども園				
子育て支援施設	幼児・児童施設	子育て支援センターあいあいホール	2	3.1%	368	0.6%
	学童保育施設	御牧仲よし学級				
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人福祉センター荒見苑	4	6.2%	3,740	6.6%
	保健施設	保健センター				
	健康増進施設	健康センターいきいきホール				
	その他の社会保健施設	地域福祉センターさつき苑				
行政系施設	庁舎等	分庁舎	4	6.2%	9,491	16.8%
		久御山町役場庁舎				
		厚生庁舎				
	消防施設	消防庁舎	12	18.5%	1,432	2.5%
		各消防器具庫				
公園施設	公園施設	中央公園	2	3.1%	565	1.0%
その他	公衆トイレ	公衆トイレ	1	1.5%	18	0.0%
	貸付財産	大橋辺公民館	3	4.6%	744	1.3%
		和音くみやま作業所				
		シルバー人材センター				
合計			65	100.0%	56,628	100.0%

※各延床面積については、小数点以下を四捨五入して記載

合計は各延床面積を小数点以下を含めて再計算した上で四捨五入して記載

(資料：個別施設計画調査)

2. 人口・財政等の状況

①人口の現状

本町の人口は、国勢調査では平成 27 年では 15,805 人（図 2-10）となっており、昭和 60 年をピークに人口が減少しています。65 歳以上の人口比率については、平成 27 年で 28.5%（図 2-11）となっています。

世帯数については、国勢調査平成 27 年では 6,216 世帯（図 2-10）となっています。近年では微増の傾向が続いています。

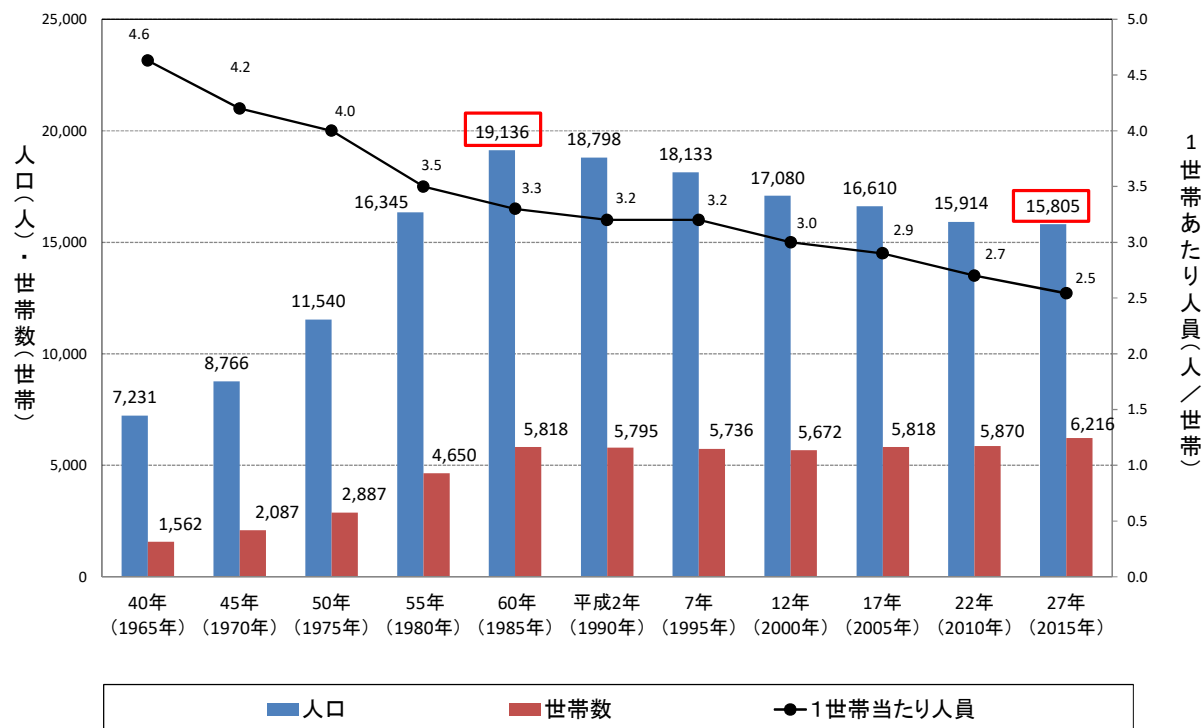
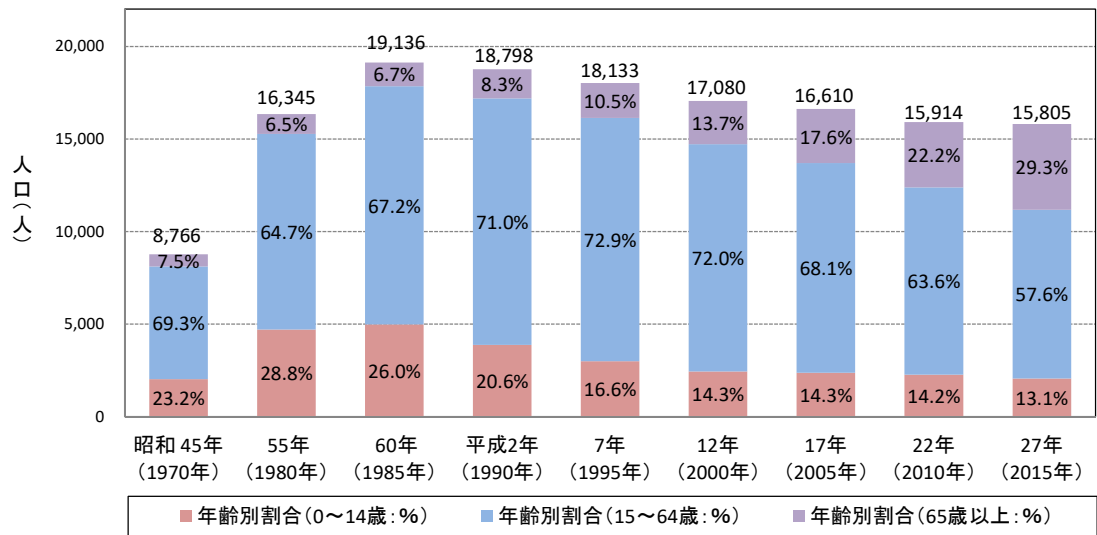


図 2-1 人口・世帯数の推移
(資料：国勢調査)



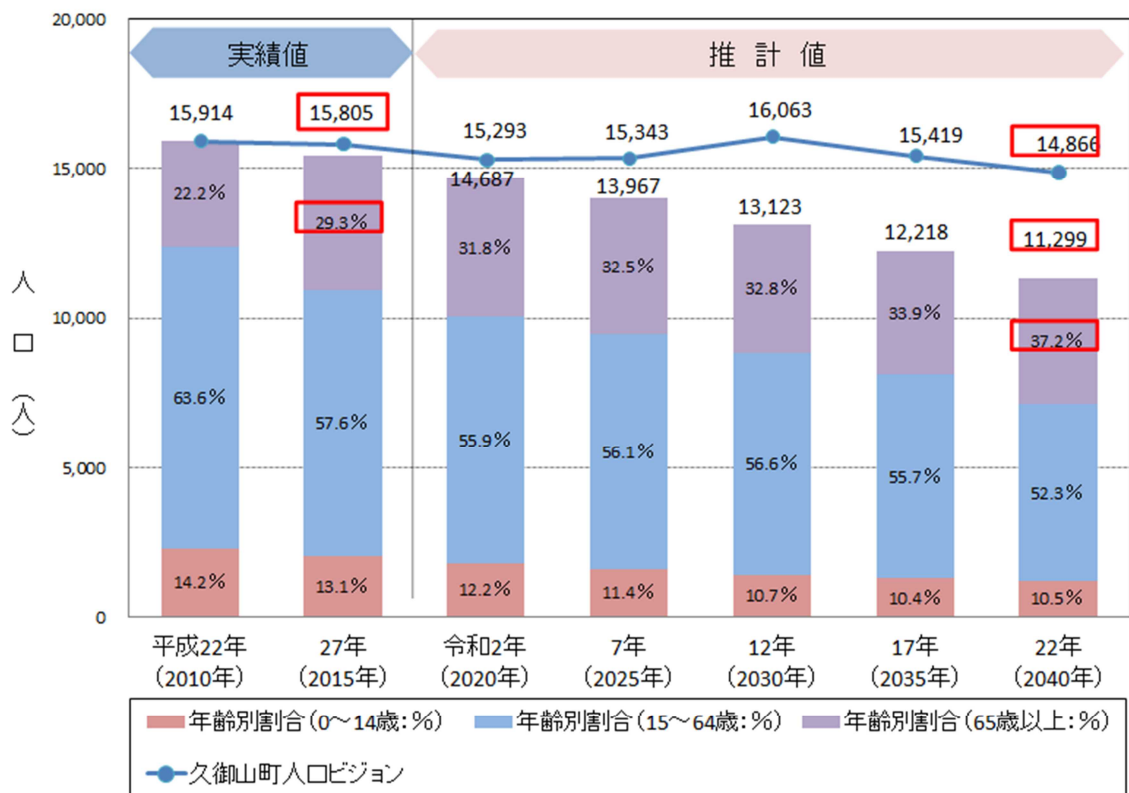
※パーセンテージは小数点第2位以下を四捨五入して記載

図2-2 年齢3区分別人口比率の推移

②人口の将来展望

将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和22年の人口は、11,299人（約28.5%減少）となり、65歳以上の人口比率については、37.2%（約7.9%上昇）となることが予測されています。

久御山町第5次総合計画では、既存住宅地の有効活用や新たな住宅地の確保等により、令和17年度の人口フレームを16,000人とし、現状維持を目指すこととしています。また、「久御山町人口ビジョン」では令和22年の推計値を14,866人としており、適宜施策の見直しを図ることで、長期的な人口及び年齢構造の維持による持続可能なまちの経営に取り組むこととしています。



※パーセンテージは小数点第2位以下を四捨五入して記載

図2-3 人口の将来展望

(資料：平成22年～27年 国勢調査、令和2年以降 久御山町人口ビジョン)

③財政の状況

〔歳 入〕

本町は、町税収入等の自主財源の基盤が充実しており、京都府内唯一の普通交付税不交付団体として自立した行政運営に取り組んできました。

しかし、財政状況を見ると、一般会計決算では、地方債の借入れや財政調整基金等の繰入により財源不足を補っている状況にあり、財政の悪化が顕著になっている状況は続いています。平成 26 年頃に底打ちした歳入は、近年は増加傾向にありますが、町民法人税の税率引下げ、個人所得課税見直しなどの影響により、今後増収が見込めない状況にあります。



※十万円以下を四捨五入して記載

合計は十万円以下も含めて計算の上、四捨五入して記載

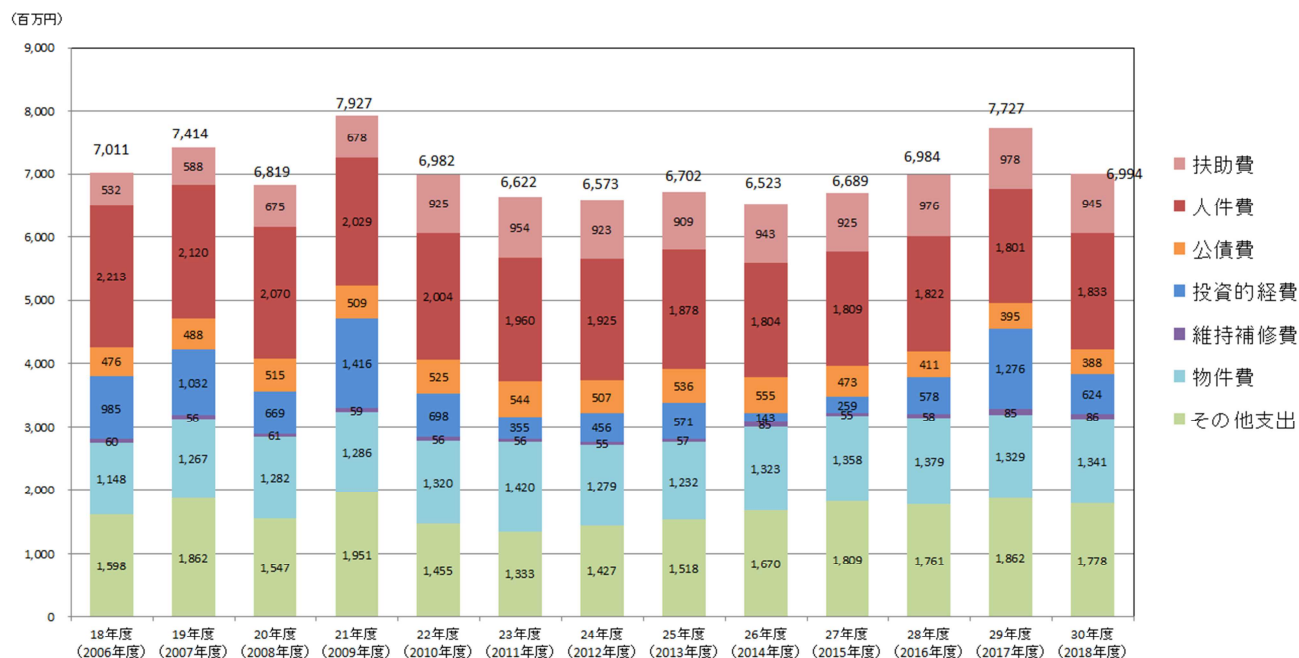
図 2-4 歳 入 [普通会計]

(資料：総務省市町村決算カード)

単位：百万円

[歳 出]

一方、歳出については、平成 23 年度以降概ね横ばいとなっていました。近年は歳出超過の体質を改められず、平成 29 年度は平成 21 年度以来、70 億円の超えしました。また、今後は人件費の増加、高齢化等により医療や福祉などの扶助費の増加が見込まれるなど、財政状況はさらに厳しさを増していくものと考えられます。



※十万円以下を四捨五入して記載
合計は十万円以下も含めて計算の上、四捨五入して記載

図 2-5 歳 出 [普通会計]
(資料：総務省市町村決算カード) 単位：百万円

3. 公共施設の中長期的な経費の見込み

①試算の概要

総務省が公表する「公共施設等更新費用試算ソフト」の試算条件、試算単価に基づき、将来における公共施設の建替え・更新に係る中長期的な経費の見込みを試算しました。

また、大規模修繕費用については、一般財団法人建築保全センターと営繕積算システム利用協議会との共同開発による保全マネジメントシステム（BIMMS）の試算条件、試算単価を活用し、中長期的な経費の見込みを試算しました。BIMMS は公共建築の維持管理を行うために必要な各種機能を備えたマネジメント支援ツールです。

なお、建替え・大規模修繕に係る本試算は概算であり、推計期間における経費の総額や経費が集中する時期を把握するために行うものです。

②試算の設定条件

公共施設の中長期的な経費は、推計期間を 30 年間とし、建替えに関しては以下の条件で試算しました。

また、大規模修繕に関しては、BIMMS で部材毎に更新年を設定し、簡易中期保全計画（簡易 LCC）の機能により試算しました。

表 2－2 設定条件

項 目	条 件
推計期間	30 年間（2020～2049 年）
建替え（建替え期間3年）	築 60 年（59、60、61 年目に費用計上）

表 2－3 更新単価の設定（建築物）

項 目	建替え
1 文化系施設	40 万円／㎡
2 社会教育系施設	40 万円／㎡
3 スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円／㎡
4 産業系施設	40 万円／㎡
5 学校教育系施設	33 万円／㎡
6 子育て支援施設	33 万円／㎡
7 保健・福祉施設	36 万円／㎡
8 行政系施設	40 万円／㎡
9 公園施設	33 万円／㎡
10 その他	36 万円／㎡

（引用元：総務省 公共施設等更新費用試算ソフト）

③公共施設の更新等費用の見通し

公共施設の建替えや大規模改修について、中長期的に必要と見込まれる費用は、現状の公共施設を全て維持した場合、今後 30 年間で約 148.4 億円（平均約 4.9 億円／年）と試算されます。

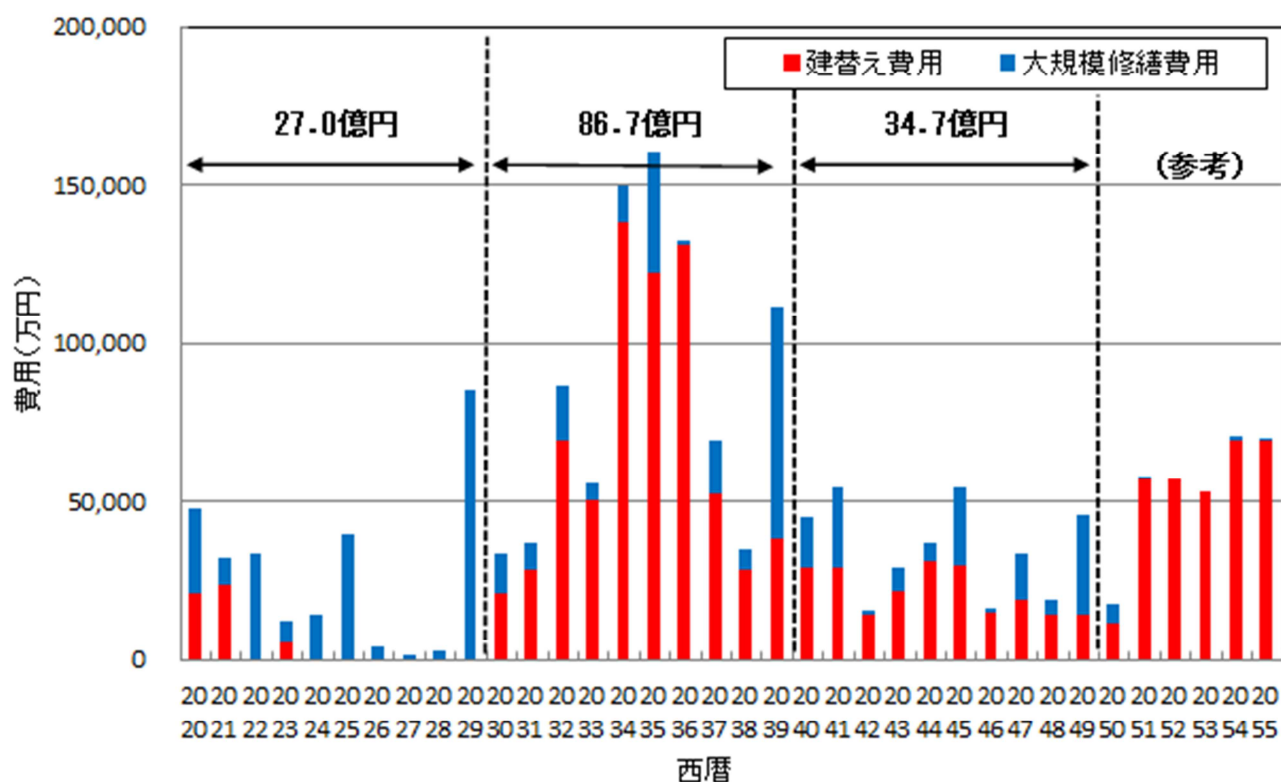


図 2-6 公共施設・公営企業施設の建替え・大規模改修に係る経費

竣工から 30 年以上が経過し、大規模改修が必要となる施設が多く存在しています。当初 10 年間では約 27.0 億円が必要になる試算ですが、11～20 年目は、大規模改修の占める割合が約 2 割であるのに対し、建替えの占める割合が約 8 割程度となり、約 86.7 億円が必要になると試算されます。11～20 年目に更新年を迎える施設が多いため、当初 10 年間に必要とする費用の 3.2 倍の費用を必要とします。

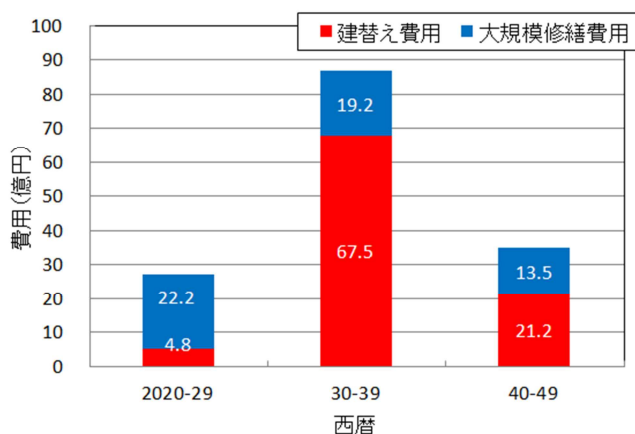


図 2-7 公共施設・の建替え・大規模改修に係る経費（10 年ごと）

図2－8では更新時期から算出した代表的な費用を、図2－9では施設類型別の費用を示しています。2020年から数年間はこども園に係る建替え費用を必要とします。

2030年以降からは多数の公共施設について更新時期を迎えるため、多額の建替え費用を必要とします。特に、小学校、中学校体育館などの学校教育系施設、中央公民館、消防庁舎、シルバー人材センターなどの公共施設が建替え更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新や複合化などを検討する必要があります。

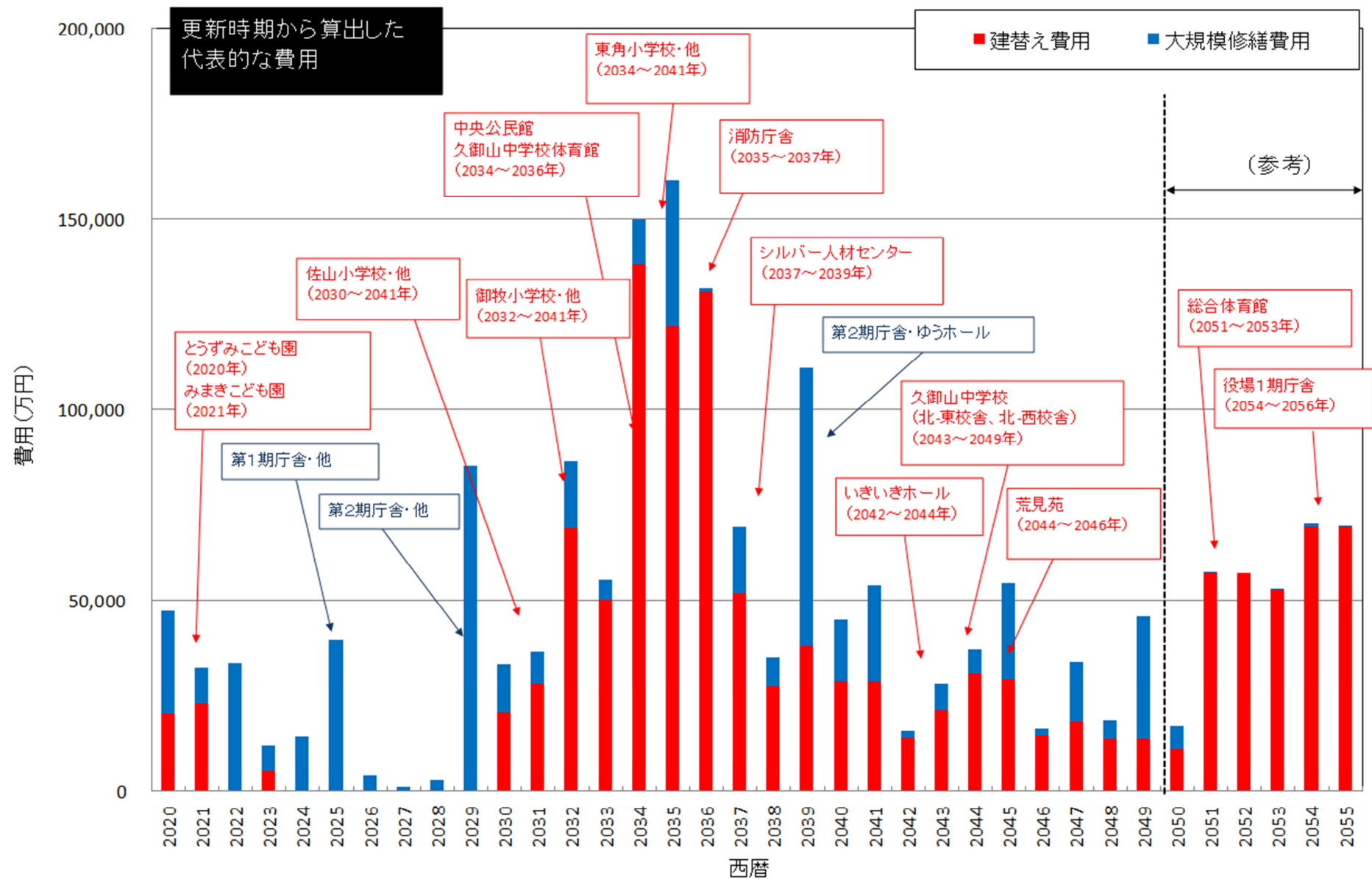


図2-8 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（代表的な費用）

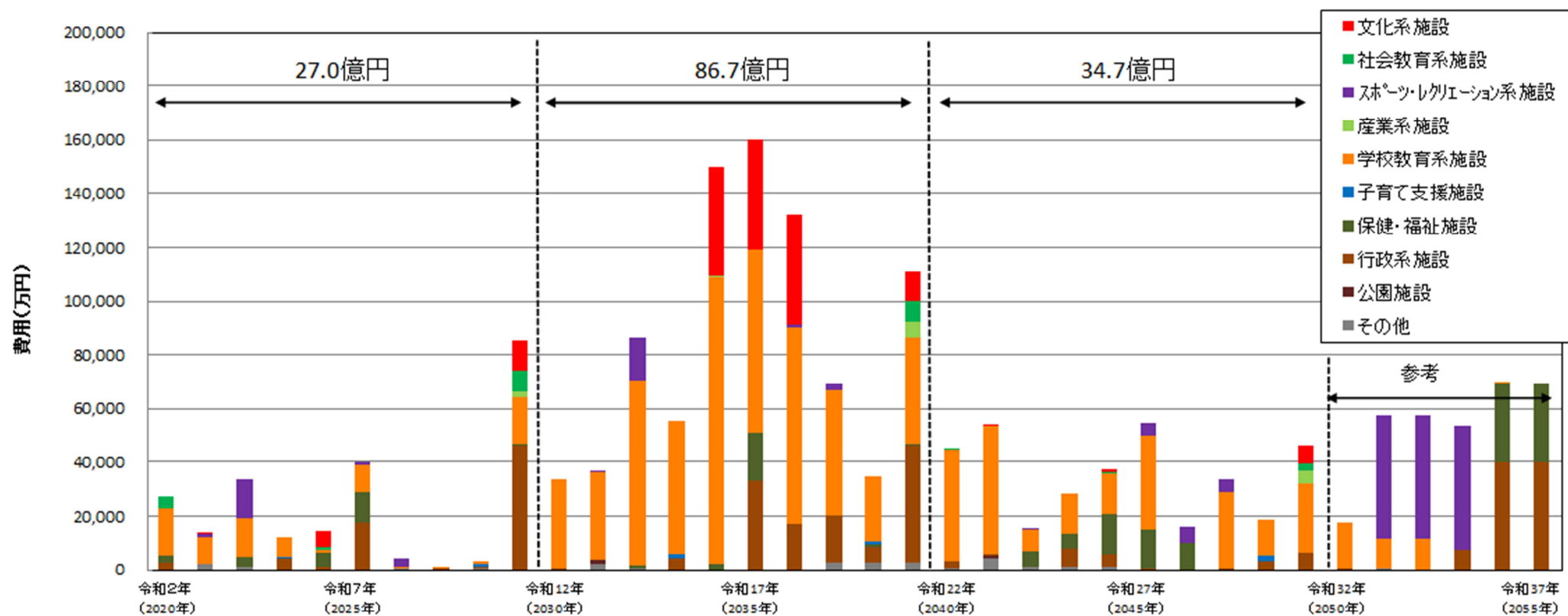


図2-9 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（施設類型別）

4. 個別施設の状況等について

①劣化診断調査（現地調査）

対象となる公共施設の劣化状況を確認するため、現地で劣化診断調査を実施しました。調査は1級建築士指導のもと、職員が原則、建物内の全室と屋上、外回りについて目視を基本とし、部分的に触手や打診調査によって実施しました。また、設備については主要なものを対象として実施しました。

目視による評価（屋根・屋上、外壁）

評価	基準
A：概ね良好	特に問題ない場合
B：部分的に劣化	経年相応な軽微な劣化
C：広範囲に劣化	数年で修繕が望まれる劣化
D：早急に対応が必要	早急に修繕が必要な劣化

経年劣化による評価（内部仕上げ、電気設備、機械設備）

評価
A：20年未満
B：20～40年
C：40年以上
D：著しい劣化事象がある場合

（※ ただし、年数に限らず劣化が進行していると判断した場合は評価「C」、もしくは「D」とする。）

劣化診断項目・部位

項目	部位
① 屋根・屋上	シート防水、勾配屋根
② 外壁	塗装仕上げ、タイル張り、アルミ製サッシ
③ 内部仕上げ	内部建具、間仕切り、照明器具、床、内壁、内部天井
④ 電気設備	分電盤、昇降機（エレベーター）、受変電、電灯コンセント、照明器具、情報通信
⑤ 機械設備	給排水配管、消防設備（消火、スプリンクラー、消火栓）

②健全度について

健全度とは、各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標です。部位の評価点と部位のコスト配分を下表のように定め、健全度を100点満点で算定します。

部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3

健全度

総和（部位の評価点×部位のコスト配分）÷60

※100 点満点にするためにコスト配分の合計値で割っています。

※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示します。

ランクについて

ランク	健全度	内容
A	70 点以上	健全な状態。計画的に修繕・改修を実施すれば問題ない施設。
B	50 点以上 70 点未満	状況に応じて部分的に修繕・改修を実施しながらであれば使用できる状態。
C	50 点未満	早急に対策が必要な状態。今後数年以内に方針を決定する必要があると思われる施設。

（引用元：文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」）

施設を健全度を順に並べると、表2-4のようになります。ランクCに区分された施設は、学校教育系施設の他、中央公民館と消防庁舎になります。現状では劣化がかなり進んでいますので、早急に対応が必要な状態です。

また、ランクBには建築年数が40年以上経過している施設もあり、建築年数の古い施設が目立ちます。現状は修繕や改修を繰り返しながら使用し続けていけませんが、経過をしっかりと観察していく必要があります。

ランクAに該当する施設では、2000年以降に建築された施設や、大規模修繕を実施した施設が多く、このまま健全な状態を維持しながら使い続けることが望まれます。

表 2-4 劣化診断調査の結果一覧

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
学校教育系施設	佐山小学校(中校舎)	1971	32.4	C
文化系施設	中央公民館	1975	35.3	
学校教育系施設	佐山小学校(給食室)	1973	35.3	
学校教育系施設	東角小学校(給食室)	1975	35.3	
行政系施設	消防庁舎	1976	40.0	
学校教育系施設	佐山小学校(北校舎)	1980	43.0	
学校教育系施設	東角小学校(南校舎)	1975	48.4	
学校教育系施設	久御山中学校(木工室)	1975	48.4	
行政系施設	消防器具庫(消防団第1分団第1部)	1978	50.0	B
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第2部)(野村)	1979	50.0	
その他	久御山団地内便所(バスターミナル用)	1980	50.0	
行政系施設	役場分庁舎	1994	51.9	
学校教育系施設	御牧小学校(給食室)	1974	52.0	
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第4部)	1978	53.0	
スポーツ・レクリエーション系施設	町民プール(管理棟)	1986	54.8	
行政系施設	消防器具庫(消防団第1分団第2部)	1978	55.1	
学校教育系施設	みまきこども園(本園 保育・管理棟)	1981	57.3	
学校教育系施設	佐山小学校(南校舎)	1972	58.4	
学校教育系施設	東角小学校(体育館)	1975	58.4	
学校教育系施設	御牧小学校(北校舎)	1973	62.1	
学校教育系施設	御牧小学校(南校舎)	1973	62.1	
文化系施設	ふれあい交流館ゆうホール	1999	65.0	
社会教育系施設	町立図書館	1999	65.0	
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館	1992	65.0	
行政系施設	久御山町役場庁舎(第2期)	2000	65.0	
学校教育系施設	東角小学校(北-西校舎)	1977	66.1	
学校教育系施設	東角小学校(北-東校舎)	1980	66.1	
学校教育系施設	久御山中学校(北-東校舎)	1982	66.1	
学校教育系施設	久御山中学校(北-西校舎)	1986	66.1	
保健・福祉施設	老人福祉センター荒見苑	1985	70.7	
その他	和音くみやま作業所	2002	72.0	
学校教育系施設	久御山中学校(南校舎②)	2011	72.1	
学校教育系施設	御牧小学校(体育館)	1976	73.5	
子育て支援施設	子育て支援センターあいあいホール	2008	75.0	
子育て支援施設	御牧仲よし学級	2004	75.0	
行政系施設	厚生庁舎	1999	75.0	A
行政系施設	消防器具庫(消防団第1分団第4部)	1980	75.0	
行政系施設	消防器具庫(消防団第1分団第5部)	1999	75.0	
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第1部)	1988	75.0	
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第2部)(坊之池)	1988	75.0	
その他	大橋辺公民館	1983	75.0	
その他	シルバー人材センター	1978	75.4	
学校教育系施設	久御山中学校(体育館)	1975	77.1	
産業系施設	まちの駅クロスピアくみやま	2009	78.0	
保健・福祉施設	保健センター	1995	82.2	
保健・福祉施設	地域福祉センターさつき苑	1995	82.2	
行政系施設	久御山町役場庁舎(第1期)	1995	82.2	
学校教育系施設	みまきこども園(本園 遊戯室棟)	2008	84.3	
保健・福祉施設	健康センターいきいきホール	1983	84.3	
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第5部)	1983	84.3	
行政系施設	消防器具庫(消防団第1分団第3部)	1988	87.6	
公園施設	中央公園(北トイレ)	2000	90.7	
公園施設	中央公園(南トイレ・更衣室)	2001	90.7	
学校教育系施設	さやまこども園(北保育棟①)	1991	91.5	
学校教育系施設	さやまこども園(北保育棟②)	2005	91.5	
学校教育系施設	佐山小学校(体育館)	1973	100.0	
学校教育系施設	久御山中学校(南校舎①)	2009	100.0	
学校教育系施設	久御山中学校(東校舎)	2011	100.0	
学校教育系施設	久御山中学校(給食室)	2018	100.0	
学校教育系施設	さやまこども園(新園舎)	2018	100.0	
行政系施設	消防器具庫(消防団第2分団第3部)	2019	100.0	
学校教育系施設	とうずみこども園(本園)	1978	新築予定	
学校教育系施設	とうずみこども園(分園)	1975	解体予定	
学校教育系施設	みまきこども園(分園 保育室棟)	1971	解体予定	
学校教育系施設	みまきこども園(分園 管理・保育室棟)	1973	解体予定	

Ⅲ.施設類型別の状態等（対策の優先順位の考え方）

■施設類型一覧

公 共 施 設	1	文化系施設
	2	社会教育系施設
	3	スポーツ・レクリエーション系施設
	4	産業系施設
	5	学校教育系施設
	6	子育て支援施設
	7	保健・福祉施設
	8	行政系施設
	9	公園施設
	10	その他（公衆トイレ、貸付財産）

1. 文化系施設

文化系施設については、集会施設を1施設、文化施設を1施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
文化系施設	中央公民館	1975	35.3	C
	ふれあい交流館ゆうホール	1999	65.0	B

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

●中央公民館

- 中央公民館は、平成27年度では貸館として1,628件の貸出しがあり、年間31,484人が利用していましたが、平成30年8月に耐震性の課題からホールの利用を閉鎖した等の影響により、平成30年度は貸館として1,261件の貸出し、年間25,162人の利用に減少しています。
- 老朽化により空調機器の機能が低下し、いつ故障してもおかしくない状態です。
- ホールの屋根裏に囲い込んでいるアスベストがあり、早急に除去する必要があります。
- 施設全体として老朽化が進んでおり、雨漏りや、受水槽の劣化等も進んでいることから、今後のあり方について検討する必要があります。

●ふれあい交流館ゆうホール

- ふれあい交流館ゆうホールは、平成30年度で1,556件の貸出しがあり、年間21,771人が利用しています。
- 外壁の一部でタイルが落下したために修繕しました。また、建物の一部で雨漏り等が見られるほか、空調機器や高圧受電施設、変圧器などが経年劣化により交換時期を迎えているなど、建物の安全対策が急務となっています。
- 駐車場用地の借地料に年間4,573千円程度必要になっています。

(基本方針)

●中央公民館

- 中央公民館については、「久御山町中央公民館あり方検討委員会」のまとめに基づき、早急にアスベスト除去工事を実施します。
- 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」構想の中心的な機能を持つ「(仮称)全世代・全員活躍まちづくりセンター」設置検討のなかで、具体的な方向性を定めます。

●ふれあい交流館ゆうホール

- 建物全体の安全性についての確認をするなど、計画的な予防保全で建物の安全性を確保していきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

現状の施設を維持すると想定すると、令和 16 年度（西暦 2034 年度）から中央公民館の建替えが総額 16 億円程度必要になります。ただし、耐震性の問題ですでにホールの使用が停止されているなど、利用に制限があるため、早急に今後の方針を決定し、対応する必要があります。

その他、計画的にゆうホール空調設備、電気設備の大規模修繕を実施する必要があります。そのため、修繕費用の積立てが必要です。

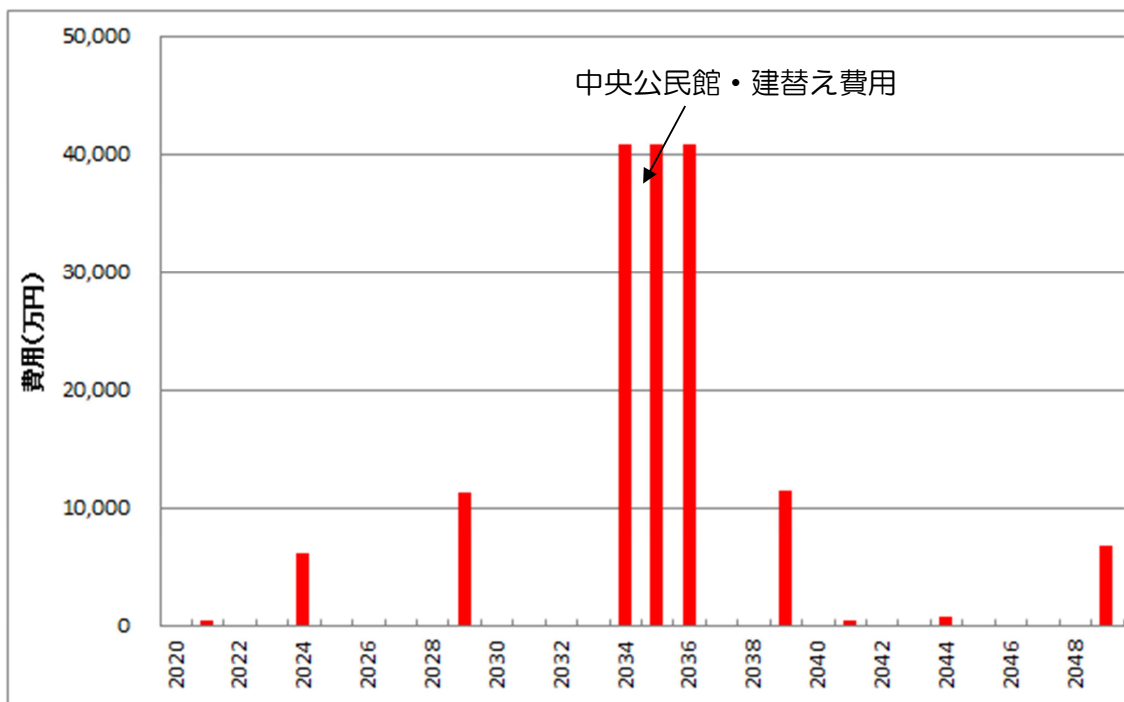


図 3－1 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（文化系施設）

2. 社会教育系施設

社会教育系施設については、図書館を1施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
社会教育系施設	町立図書館	1999	65.0	B

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

- ・町立図書館は、1999年（平成11年）にふれあい交流館ゆうホールの開設に合わせ中央公民館から移転、開設され、竣工から21年が経っています。
- ・資料の貸出し、学習室の利用、調査研究及び趣味娯楽のための館内閲覧利用、その他各種主催事業を実施しています。
- ・施設の老朽化により、空調設備が故障しています。早急に対応が必要です。

(基本方針)

- ・図書館については、空調機器の更新について早急に対応し、その他の設備についても更新時期等を検討するとともに、計画的な予防保全で建物の安全性を確保していきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

町立図書館の大規模修繕費用として、令和2年度（西暦2020年度）に空調設備の修繕工事が必要です。また、電灯等の設備更新時期が令和11年度（西暦2029年度）です。現状の設備を今後も注視しながら、修繕費用を積立てなければいけません。

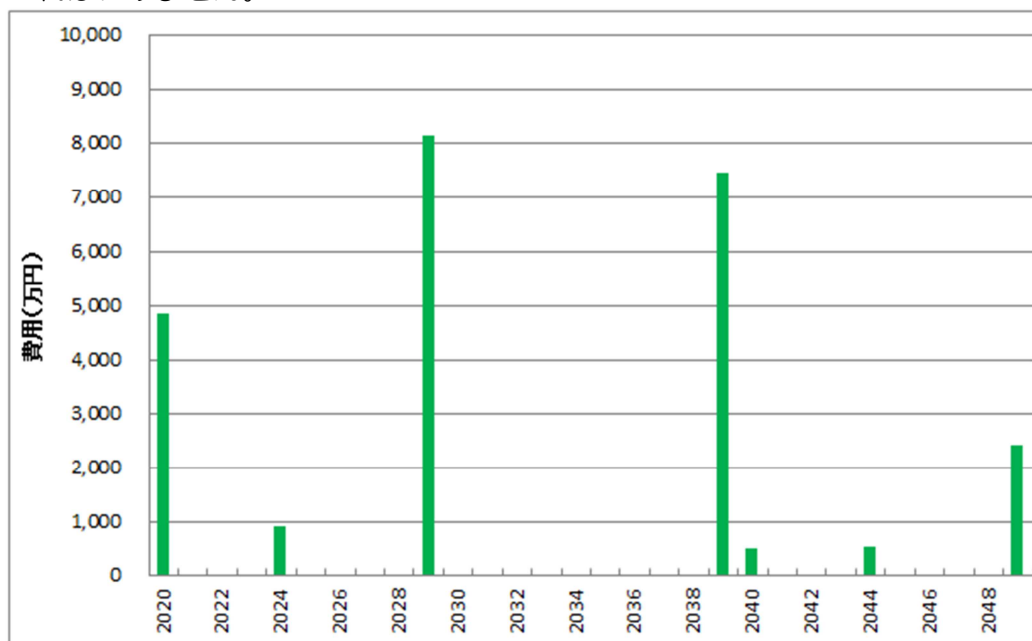


図3-2 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（社会教育系施設）

3. スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション系施設については、スポーツ施設を2施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
スポーツ・レクリエーション系施設	町民プール(管理棟)	1986	54.8	B
	総合体育館	1992	65.0	B

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

- 町民プール（管理棟）
 - ・（公財）久御山町文化スポーツ事業団により運営されています。
 - ・平成30年度で延べ34,016人の利用があり、毎年多くの方に利用いただいています。
 - ・建築から30年以上経過しており、老朽化が目立ち始めています。
- 総合体育館
 - ・（公財）久御山町文化スポーツ事業団により運営されています。
 - ・平成30年度で利用人数が延べ72,894人でした。
 - ・非構造部材の吊り天井や照明等の耐震化が必要となっています。

(基本方針)

両施設ともに、住民が、体力や年齢、興味・目的などに応じて、安全にスポーツに親しむことができるよう、スポーツ環境の充実に努めます。

- 町民プール（管理棟）
 - ・竣工から30年以上経過し、施設の修繕等が増えているため、計画的に修繕等を実施していきます。
- 総合体育館
 - ・吊り天井や照明等の耐震化について検討するなど、計画的に建物の安全性を確保していきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

町民プール（管理棟）は令和7年度（西暦2026年度）に屋根や内部仕上げの床や天井の更新時期を迎えることから、修繕費用の平準化を念頭に、計画的な対応が必要です。

また、総合体育館においても令和3年度（西暦2022年度）に設備の更新時期が重なり、修繕費用が高くなっています。エレベーターの改修を見込んでいるほか、内部仕上げの床や天井も更新時期を迎えます。現状を見ながら、修繕時期を前後させるなどして修繕費用を平準化させるなど、計画的な対応が必要です。

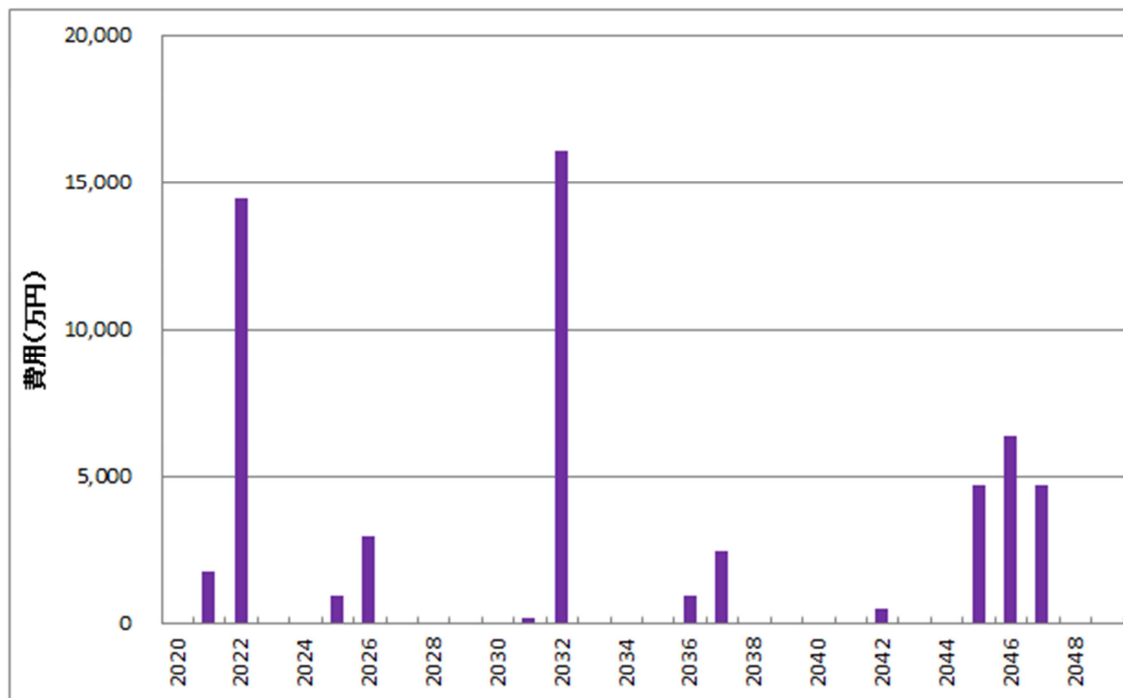


図3-3 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（スポーツ・レクリエーション系施設）

4. 産業系施設

産業系施設については、1施設を保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
産業系施設	まちの駅クロスピアくみやま	2009	78.0	A

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

- ・まちの案内・休憩及び産業情報発信拠点施設として平成22年度にオープンしました。平成30年度は年間約70,000人の来館者があり、交流室は年間230件、延べ約2,900人の利用がありましたが、来館者数は近年減少傾向にあります。季節ごとに開催するクロスピア市や企業展示スペースの入替えなど、交流への取組が展開されています。
- ・オープンから9年が経過し、販売コーナーや加工室にある什器類の更新や、エレベーターや開閉窓等の構造物の修繕が必要となってきています。

(基本方針)

- ・1階特産品販売を継続、企業展示スペースのリニューアルなど、産業情報発信や交流拠点としての充実を図ります。
- ・計画的な施設の修繕や什器類の更新等を実施していきます。

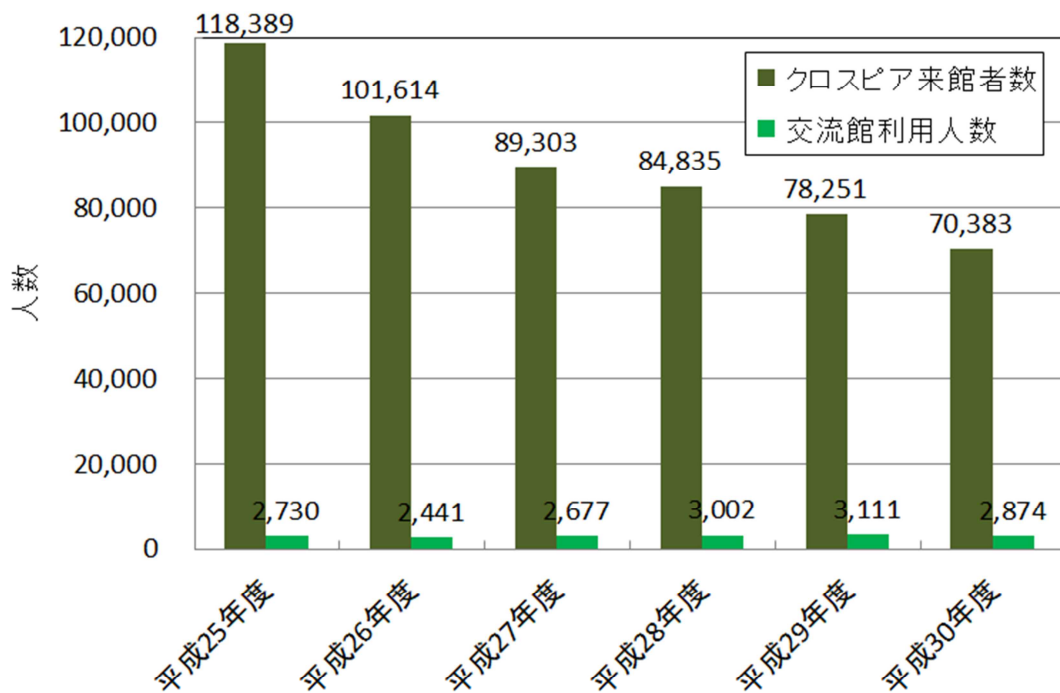


図3-4 まちの駅クロスピアくみやまの来館者数、利用人数の推移

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

建築されて 11 年目のため、現状はそれほど大規模修繕が必要ではないと想定されますが、20 年目を迎える令和 11 年（西暦 2029 年）には、屋根や自動扉などが更新時期を迎えるため、徐々に大規模修繕が必要になります。

今後のために、大規模修繕に対する備えが必要になります。

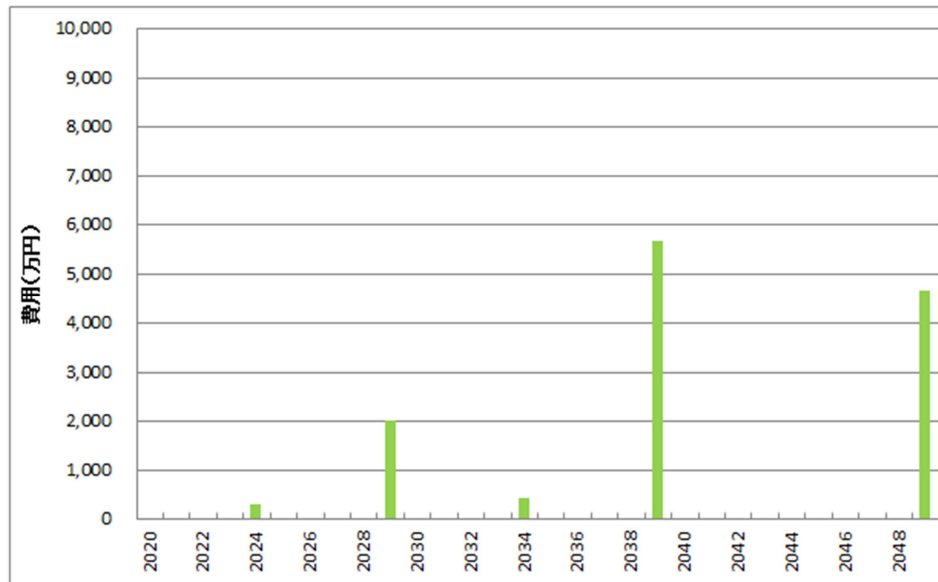


図 3－5 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（産業系施設）

5. 学校教育系施設

学校教育系施設については、学校を4施設、こども園を3施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
学校教育系施設 (学校)	御牧小学校(北校舎)	1973	62.1	B
	御牧小学校(南校舎)	1973	62.1	B
	御牧小学校(体育館)	1976	73.5	A
	御牧小学校(給食室)	1974	52.0	B
	佐山小学校(中校舎)	1971	32.4	C
	佐山小学校(南校舎)	1972	58.4	B
	佐山小学校(体育館)	1973	100.0	A
	佐山小学校(給食室)	1973	35.3	C
	佐山小学校(北校舎)	1980	43.0	C
	東角小学校(給食室)	1975	35.3	C
	東角小学校(体育館)	1975	58.4	B
	東角小学校(南校舎)	1975	48.4	C
	東角小学校(北一西校舎)	1977	66.1	B
	東角小学校(北一東校舎)	1980	66.1	B
	久御山中学校(体育館)	1975	77.1	A
	久御山中学校(木工室)	1975	48.4	C
	久御山中学校(北一東校舎)	1982	66.1	B
	久御山中学校(北一西校舎)	1986	66.1	B
	久御山中学校(南校舎①)	2009	100.0	A
	久御山中学校(東校舎)	2011	100.0	A
	久御山中学校(南校舎②)	2011	72.1	A
	久御山中学校(給食室)	2018	100.0	A
学校教育系施設 (こども園)	とうずみこども園(本園)	1978	新築予定	
	とうずみこども園(分園)	1975	解体予定	
	みまきこども園(本園 保育・管理棟)	1981	57.3	B
	みまきこども園(本園 遊戯室棟)	2008	84.3	A
	みまきこども園(分園 保育室棟)	1971	解体予定	
	みまきこども園(分園 管理・保育室棟)	1973	解体予定	
	さやまこども園(新園舎)	2018	100.0	A
	さやまこども園(北保育棟①)	1991	91.5	A
	さやまこども園(北保育棟②)	2005	91.5	A

1) 対策の優先順位の考え方

学校教育系施設として、小学校3校、中学校1校、こども園3園(分園2箇所)があり、建築から40年以上経過している建築物も多く、老朽化が進んでいます。今後、施設の大規模改修や改築等の整備が必要になると想定されます。

施設は大規模改修や長寿命化、改築等により、安全で安心して学べる教育環境づくりを推進します。中長期的維持管理・修繕計画を策定し、計画的な予防保全を実施する施設管理を進めていきます。

《小学校について》

(現況と課題)

- ・ 建築物の多くが建築後40年以上経過しており、老朽化が進んでいます。
- ・ 5年から10年後にすべての建築物が建築後50年を経過することから、複数の施設が同時期に大規模改修や改築が必要な状態になると想定されます。

(基本方針)

- ・施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的な維持管理・更新等を行います。
- ・建築後 40 年経過しており、老朽化が著しい施設に関しては、長期的な維持コストを考慮し、長寿命化を行わずに改築することも検討していきます。
- ・小学校のあり方について検討する際に、学童保育施設についてもそのあり方を検討します。

《中学校について》

(現況と課題)

- ・平成 21 年と平成 23 年に南校舎・東校舎を新築し、一部修繕が必要な箇所はありますが、健全な状態を維持しています。建築から 30 年以上経過している北校舎や木工室は、老朽化が進んでいます。



(基本方針)

- ・建築から 10 年以内の建築物については、一定の年数が経過することにより、建築物の消耗や機能低下に対する対策措置が必要となるため、中長期的維持管理
- ・修繕計画を策定し、計画的な予防保全を実施します。
- ・建築から 30 年以上経過している建築物については、長寿命化を行うことを前提とし、実態に即した適切な整備を行います。

《こども園について》

(現況と課題)

- ・平成 30 年度から認定こども園として運営するにあたり、旧保育所施設と旧幼稚園施設を統合し、さやまこども園を整備しました。
- ・他園については、本園は旧幼稚園施設、分園は旧保育所施設を使用しているため、施設の老朽化が進んでいます。今後、さやまこども園と同様、本園と分園の施設統合を行う整備を計画しています。既存建物の老朽化による雨漏りや壁紙・外壁の剥落、空調の故障等が発生しており、児童の安全確保のため、緊急の補修が必要となっています。
- ・とうずみこども園（分園）、みまきこども園（分園）は解体を予定しており、跡地利用の検討が必要です。



(基本方針)

- ・とうずみこども園について、本園と分園の施設統合を令和 2 年度中に実施する予定です。本園施設の改修と、新たに保育室棟と給食室棟を整備します。
- ・みまきこども園について、本園と分園の施設統合を令和 4 年度中に実施する予定です。とうずみこども園と同様、本園施設の改修と、新たに保育室棟と給

食室棟を整備します。

- ・令和4年度中に町内すべてのこども園の施設整備が完了する予定です。
- ・施設解体後の跡地利用のあり方を検討します。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

3小学校・1中学校で、令和11年度（西暦2030年度）頃から多くの棟が建替え更新時期を迎えます。これは昭和50年前後に多くの学校教育系施設が集中的に建設されたためです。これにより建築更新時期が重なり、令和15年度（西暦2034年度）には更新費用がピークを迎え、学校教育系施設だけで約10.6億円が必要との試算です。また、中学校のいくつかの棟でも更新時期を迎える設備があるため、令和12年度（西暦2030年度）からの10年間で、年平均5.4億円必要となり、施設の更新内容も含め、施設のあり方から検討し、計画的に建替え更新・大規模修繕を実施する必要があります。

御牧小学校	2023年から2026年までにすべての建物が築50年に到達します。また、建物の健全度低く老朽化が見られるため、長寿命化改修もしくは建替・解体を行う必要があります。施設のあり方を含め、検討をしていきます。
佐山小学校	2021年から2030年までにすべての建物が築50年に到達します。また、2018年に改修した体育館を除き、建物の健全度が低く、老朽化が顕著です。優先的に長寿命化改修もしくは建替・解体を実施するため、検討をしていきます。
東角小学校	2025年から2027年までにすべての建物が築50年に到達します。また、建物の健全度が低く、老朽化が顕著です。優先的に長寿命化改修もしくは建替・解体を実施するため、検討をしていきます。
久御山中学校	木工室は2025年に築50年に到達し、老朽化が見られるため、長寿命化改修を行うことを前提に検討をしていきます。他の建物は、比較的健全な状態を保っており、中長期的かつ計画的な予防保全を実施していきます。
みまきこども園	本園と分園を統合する施設整備を計画しており、令和4年度中に完了する予定です。
さやまこども園	旧幼稚園施設の改修と新園舎の建築を行い、平成30年4月からこども園として開園しました。今後は、中長期的かつ計画的な予防保全を実施していきます。

とうずみこども園	本園と分園を統合する施設整備を実施しており、令和2年度中に完了する予定です。
----------	--

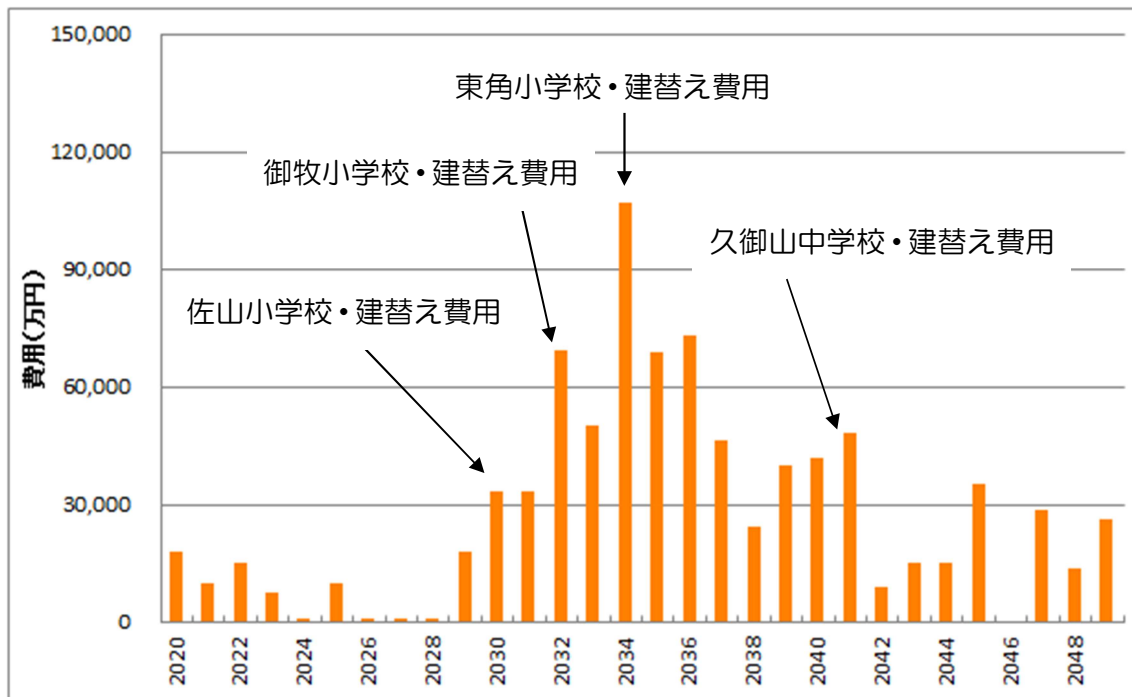


図3-6 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（学校教育系施設）

6. 子育て支援施設

子育て支援施設については、幼児・児童施設を1施設、学童保育施設を1施設保有しています。（佐山仲よし学級、東角仲よし学級については学校教育施設として評価したため、ここでは含まれていません。）

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
子育て支援施設	子育て支援センターあいあいホール	2008	75.0	A
	御牧仲よし学級	2004	75.0	A

1) 対策の優先順位の考え方

（現況と課題）

●幼児・児童施設

- ・あいあいホールの利用状況は、平成20年度の開設当初は年間利用人数が延べ14,459人ありましたが、近年は減少傾向が続き、平成30年度には当初の4割以下の5,560人となり、6千人を割込む状況となっています。活性化への課題として、「子育て世代包括支援センター」としての機能について検討する必要があります。

●学童保育施設

- ・放課後児童健全育成施設（学童保育施設）は3施設あり、御牧仲よし学級は戸建て施設となっていますが、それ以外の2施設（佐山仲よし学級、東角仲よし学級）は小学校の空き教室を利用して運営されているため、佐山仲よし学級、東角仲よし学級については学校教育系施設で評価しています。
- ・学童保育施設の登録者数は、平成30年度で御牧仲よし学級46人、佐山仲よし学級79人、東角仲よし学級67人となっています。
- ・竣工から16年が経っており、今後、外壁や屋根、空調設備等の劣化が懸念されます。



（基本方針）

●幼児・児童施設

- ・総合的に議論のなかで、施設のあり方を検討します。

●学童保育施設

- ・御牧仲よし学級の建物や設備については、今後の劣化状況を見ながら、予防保全に努めていきます。また、今後小学校のあり方について検討する際に、学童保育施設についてもそのあり方を検討します。

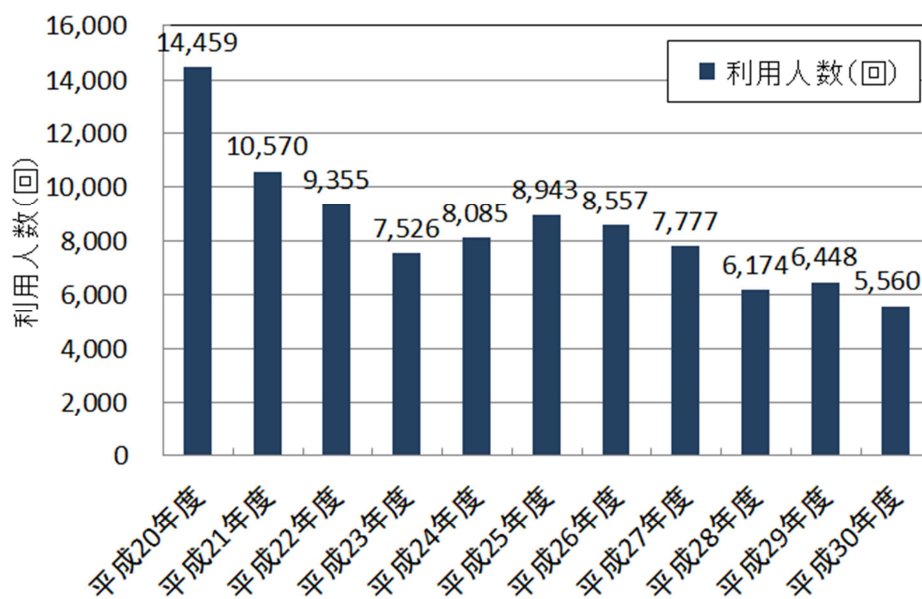


図 3-7 あいあいホールの利用人数の推移

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

あいあいホール、御牧仲よし学級ともに、現状の施設に大きな問題はありませんが、定期的に修繕を実施する必要があります。建築年数が 20 年目を迎えると、屋根や自動扉などの更新が必要になり、計画的に修繕していく必要があります。

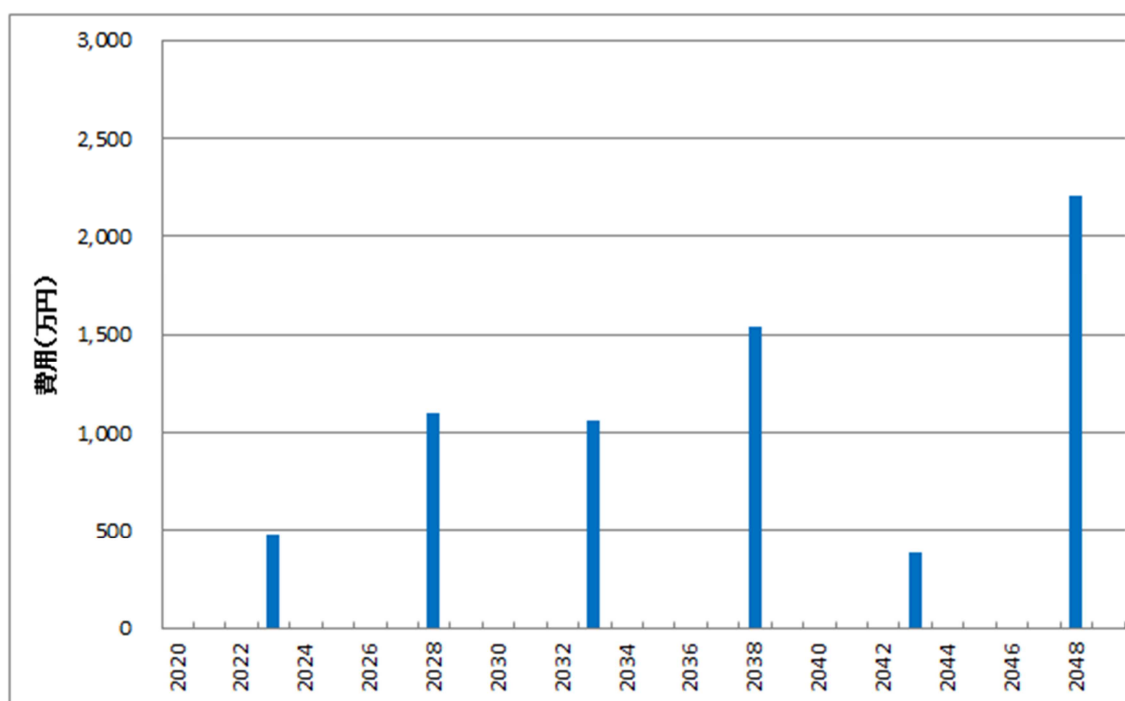


図 3-8 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（子育て支援施設）

7. 保健・福祉施設

保健・福祉施設については、高齢者福祉施設を1施設、保健施設を1施設、健康増進施設を1施設、その他社会保健施設を1施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
保健・福祉施設	老人福祉センター荒見苑	1985	70.7	A
	保健センター	1995	82.2	A
	地域福祉センターさつき苑	1995	82.2	A
	健康センターいきいきホール	1983	84.3	A

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

- ・保健・福祉系施設4施設のうち、竣工から30年以上経過している施設が2施設あります。
- ・健康センターいきいきホールは指定管理者である（株）ノーザンライツ・コーポレーションにより運営されています。

●老人福祉センター荒見苑

- ・施設の老朽化が著しく、平成26年度に2階大広間の空調設備の改修工事を実施しているほか、平成28年度にはエレベーター設備の改修工事を、平成30年、令和元年度に空調設備の改修工事を実施するなど、改修箇所が多くなっています。
- ・施設の保守点検を実施していますが、交換等が必要な設備もあり、費用も高額となるため計画的な整備が必要となります。

●保健センター

- ・保健センターは、久御山町役場第1期庁舎2階部分です。
- ・保健センターについても、今後老朽化に伴う設備の補修が必要になると予想され、利用者の利便性に配慮した修繕が必要になります。

●地域福祉センターさつき苑

- ・地域福祉センターさつき苑は、久御山町役場第1期庁舎1・2階部分です。
- ・地域福祉センターさつき苑は、複合施設となっており、1階は社会福祉協議会使用し、デイサービス事業で年間延べ約6,000人の利用があり、2階は地域包括支援センター（社会福祉協議会事業）や療育教室として使用されています。
- ・設備の老朽化が進み、平成30年度にはボイラーの交換工事を実施しました。その他、パッケージエアコンの老朽化が進んでいるほか、建物・設備の修繕も必要になっています。

●健康センターいきいきホール

- ・健康センターいきいきホールは、年間約20,000人が利用しています。平成28年4月より開館時間を延長しており（9時～20時）、利用者は

増加傾向にあります。

- ・平成 27 年度にデイルーム内の流し台を撤去し、活動スペースを広げ、介護予防教室の開催の充実を図りました。一方、令和元年度には空調設備の更新工事を実施し、引き続き令和 2 年度にも空調設備の工事を実施する必要があるなど、設備の老朽化が進んでいます。

(基本方針)

●老人福祉センター荒見苑

- ・維持管理に係る修繕等に要する費用は多額となることが予想されるため、計画的に修繕を行います。
- ・「(仮称) 全世代・全員活躍のまちづくりセンター」構想のなかで今後のあり方を検討します。

●保健センター、地域福祉センターさつき苑

- ・計画的な点検等により予防保全を行っていきます。

●健康センターいきいきホール

- ・健康センターいきいきホールについては、竣工から 35 年以上が経過しています。修繕等の対応が増えると予想されますので、計画的に予防保全を図っていきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

これまで、定期的な修繕を実施してきたため、どの施設も現状大きな問題点はありませんが、建築されて 30 年以上の施設もあるため、今後も定期的な修繕が必要になります。

また、令和 17 年度（西暦 2035 年度）には保健センター、地域福祉センターさつき苑で屋根や内部仕上げなどの大規模修繕工事が必要になると見込まれるため、多くの費用が必要になります。

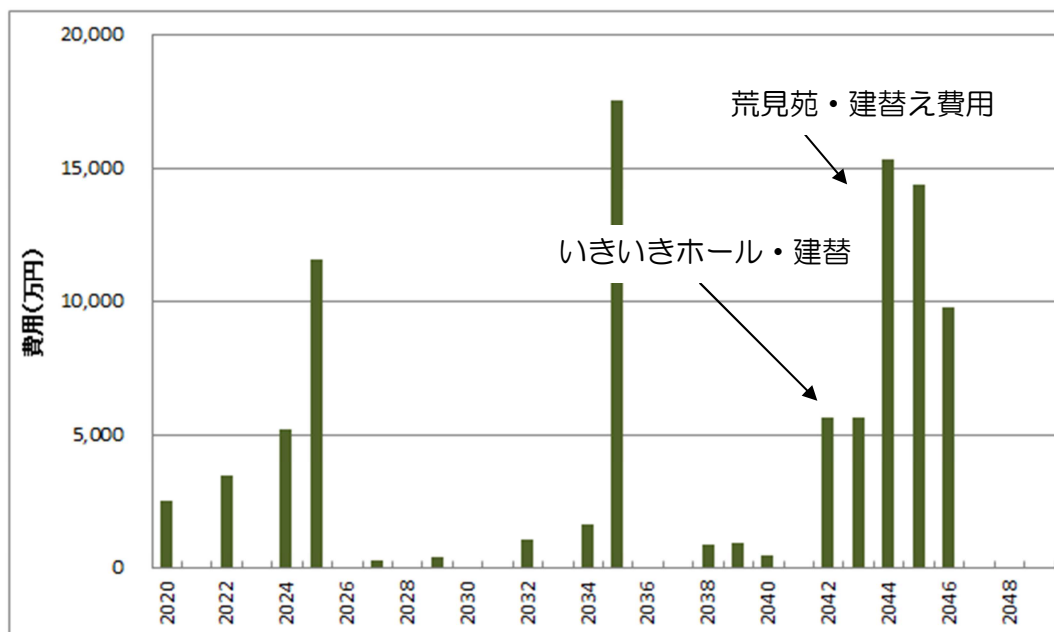


図 3-9 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（保健・福祉施設）

8. 行政系施設

行政系施設については、庁舎等を4施設、消防施設を12施設保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
行政系施設	役場分庁舎	1994	51.9	B
	久御山町役場庁舎(第1期)	1995	82.2	A
	厚生庁舎	1999	75.0	A
	久御山町役場庁舎(第2期)	2000	65.0	B
	消防庁舎	1976	40.0	C
	消防器具庫(消防団第1分団第1部)	1978	50.0	B
	消防器具庫(消防団第1分団第2部)	1978	55.1	B
	消防器具庫(消防団第1分団第3部)	1988	87.6	A
	消防器具庫(消防団第1分団第4部)	1980	75.0	A
	消防器具庫(消防団第1分団第5部)	1999	75.0	A
	消防器具庫(消防団第2分団第1部)	1988	75.0	A
	消防器具庫(消防団第2分団第2部)(野村)	1979	50.0	B
	消防器具庫(消防団第2分団第2部)(坊之池)	1988	75.0	A
	消防器具庫(消防団第2分団第3部)	2019	100.0	A
	消防器具庫(消防団第2分団第4部)	1978	53.0	B
	消防器具庫(消防団第2分団第5部)	1983	84.3	A

1) 対策の優先順位の考え方

(現況と課題)

●庁舎等

- ・役場庁舎の第1期庁舎1・2階には地域福祉センターさつき苑や保健センターが使用しているほか、3・4階は町議会施設となっています。
- ・平成30年度及び令和元年度に外壁修繕工事を実施しました。
- ・療育教室等を兼ねた複合施設となっていますが、利用に関してやや手狭になっています。
- ・役場庁舎の第2期庁舎1階から4階は行政機関の執務室またはその附属施設となっています。第2期庁舎5階会議室の主目的は行政の会議室として使用し、空き時間に外部への貸出しを行うという位置付けとなっています。実績としては朝8時30分から夜10時までの利用可能時間の中で通年約15～20%貸し出しています。
- ・雨漏りが数箇所発生しているほか、電気・空調設備や水回りが古くなっており、不具合が多発しているほか、外壁も経年劣化による滑落等が心配されます。
- ・役場分庁舎は環境保全課環境衛生第2係が利用し、1階はゴミ収集車の車庫、2階は執務室等となっています。ボイラーの故障によりお湯が出なかったり、空調設備が故障したりと不具合が多発しています。
- ・1階は城西・佐山土地改良区事務局と職員組合が利用し、2階は職員の厚生室となっています。築20年前後となっており、外壁に小さなひび割れが増えてきています。

●消防施設

- ・消防庁舎は建築後43年が経過し、老朽化が著しく進行しており、外壁

のはく離やひび割れからの錆の発生、上下水道配管の老朽化によるつまり等、電気配線、空調設備の老朽化が顕著となっています。

- 外壁の対策については、落下危険がある場所については、職員以外立ち入りのない場所のため、職員に注意喚起しています。
- 配管等の老朽化対策については、庁舎全体での改修等が必要ですが、現在は応急処置で対応しています。
- 電気配線については、平成 30 年度に分電盤の交換を実施しましたが、既存配線の老朽化や漏電等が発生していると報告を受けています。
- 空調設備については、設置から 20 年が経過し、故障が発生してきていますが、修理部品等がなく更新が必要になっています。
- 各消防器具庫は、本計画に含まれない小規模のものもありますが、建築年数の古いものが多く、改修の検討が必要なものもあります。

(基本方針)

●庁舎等

- 役場庁舎は竣工から約 25 年であり、不具合については適切な修繕で対応していきます。
- 複合施設として、コンベンションホールの機能充実を含め、活用方法を検討しながら、今後も適切な運用を行っていきます。
- 役場分庁舎・厚生庁舎は修繕等により適切に維持管理し、今後も継続して使用していきます。

●消防施設

- 消防本部庁舎は、ハザードマップ改定や久御山町公共施設等総合管理計画を踏まえ、消防庁舎建替え等を含む改修計画を検討し、防災拠点の機能維持を確保した庁舎整備を進めます。また、消防事業の広域化議論のなかで施設の整理を進めていきます。
- 消防器具庫は、状況に応じて必要な改修を適宜実施し、適正に管理していきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

役場庁舎は延床面積も大きく、また大きな電気設備、空調設備を保有しているため、更新に多額に費用が必要です。令和 11 年度（西暦 2029 年度）に第 2 期庁舎で多くの設備の更新時期を迎えるため、設備の状況を確認しながら、平準化して修繕できるよう、計画的に更新していく必要があります。

また、令和 17 年度（西暦 2035 年度）には消防庁舎が更新時期を迎えます。すでに施設の老朽化が顕著なため、今後のあり方を検討し、対策を講じる必要があります。

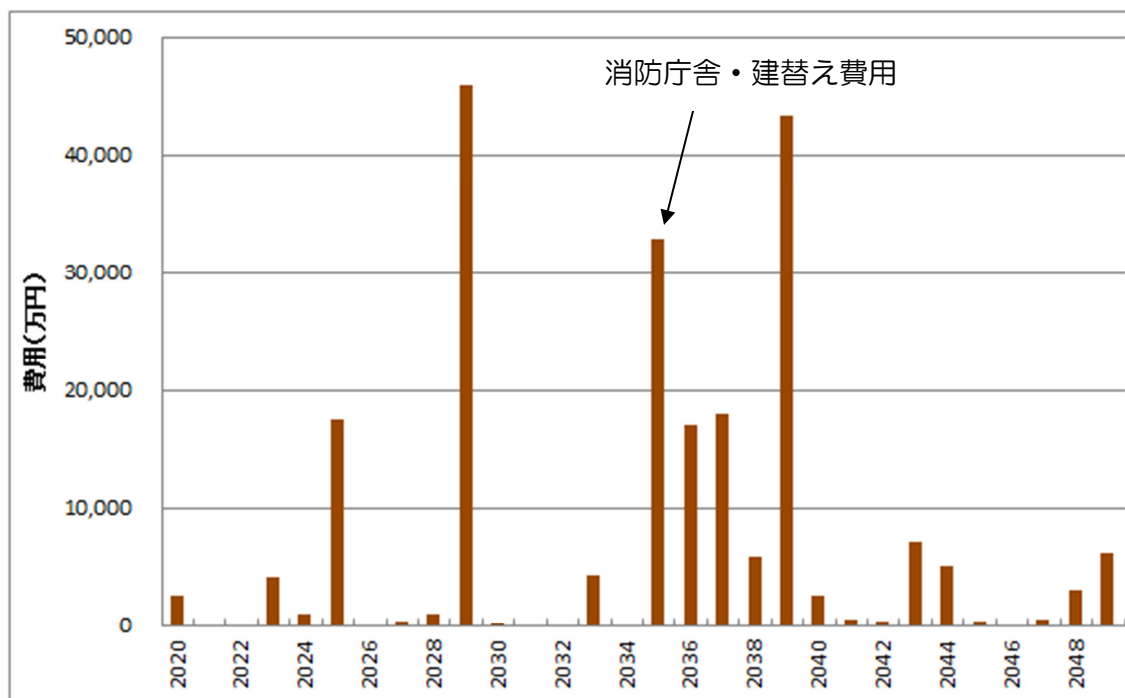


図 3-10 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（行政系施設）

9. 公園施設

公園施設については、2施設を保有しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
公園施設	中央公園(北トイレ)	2000	90.7	A
	中央公園(南トイレ・更衣室)	2001	90.7	A

1) 施設の現状と課題、基本方針

(現状と課題)

- ・公園内の施設（建物）として、ゲートボール場及びグラウンドゴルフ場（上屋）1箇所、便所2箇所、日よけシェルター1箇所が設置されています。
- ・中央公園の施設（建物）は、竣工から30年以内であり、耐震性能不足あるいは耐震性能が不明となっている施設はありません。
- ・遊具、庭園など緑あふれる公園と、スポーツ施設を併せ持った場所で構成されています。
- ・スポーツ施設は、ゲートボール場及びグラウンドゴルフ場、夜間照明のある野球場1面及びテニスコート2面となっています。
- ・中央公園の遊具については、老朽化が進んでいるものもあり随時更新や撤去を行っている状況であり、また、機能していない設備（噴水・流水路等）があることから、公園施設全体の拡充整備を検討する必要がある。



(基本方針)

- ・中央公園については、町のふれあい交流拠点となる中心的な公園として機能拡充も検討しながら、施設改修を推進します。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

現状において大きな問題はありません。幅広い方々に利用いただく施設でありながら、職員が常駐していませんので、定期的に施設の確認を実施し、計画的に修繕を実施しながら、施設を維持していきます。

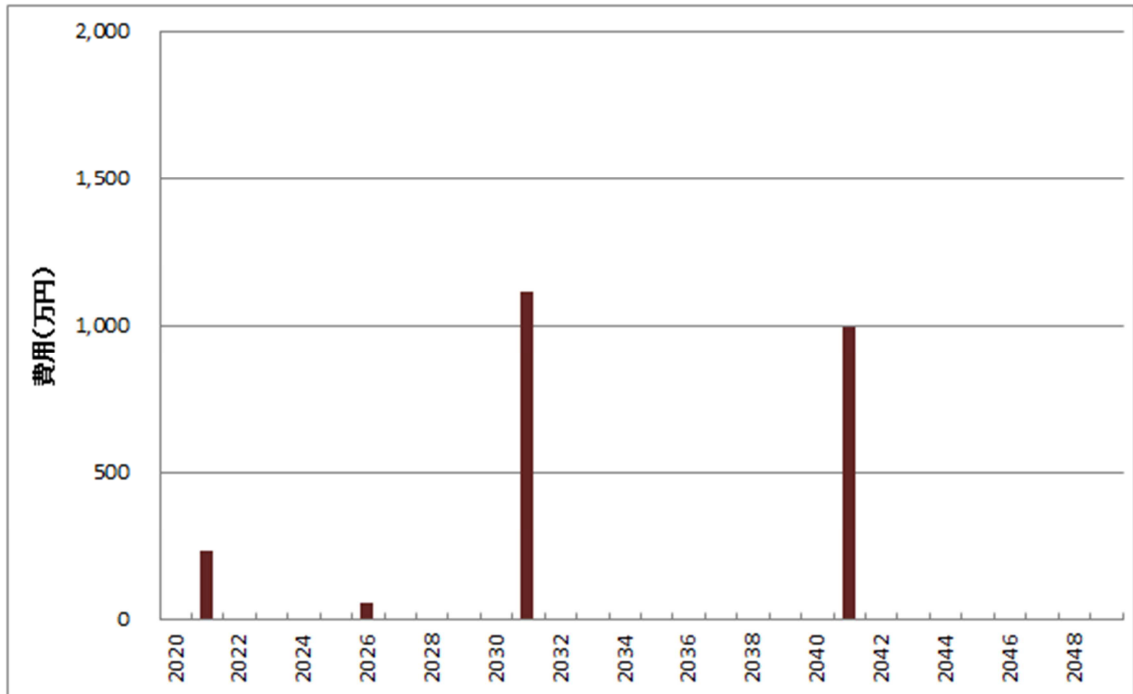


図 3－11 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（公園施設）

10. その他（公衆トイレ、貸付財産）

その他の施設として、公衆トイレを1施設保有しています。また、3施設を貸与しています。

大分類	施設名	建築年数	健全度	ランク
その他	久御山団地内便所（バスターミナル用）	1980	50.0	B
	大橋辺公民館	1983	75.0	A
	和音くみやま作業所	2002	72.0	A
	シルバー人材センター	1978	75.4	A

1) 施設の現状と課題、基本方針

（現状と課題）

- ・その他4施設については、竣工から30年以上経過している施設が3施設あります。

●公衆トイレ

- ・久御山団地内便所については、バスターミナル等の利用者が随時使用しています。昭和56年以前に設置されているため、建物の耐震性については問題があることが予想されています。
- ・施設の老朽化が進んでいるほか設備の破損に伴う修繕を随時実施しており、維持管理費等にも費用がかかることから、今後改修時期等について、検討が必要となっています。

●貸付財産

- ・大橋辺公民館は、役場で施設を管理し、大橋辺自治会へ貸与している施設ですが、適正に管理されており、使用に概ね問題はありません。
- ・和音くみやま作業所は、障害者の通所施設として利用されています。利用者数は定員数が定められているため概ね限られており、利用者の減少も見られない状態です。築15年以上経過しており、雨漏りが確認される箇所も発生していますが、使用において概ね問題はありません。
- ・シルバー人材センターは、平成22年の貸与開始以来、同センターが継続して利用しています。また、昭和56年以前に設置されているため、建物の耐震性については問題があることが予想されていますが、平成22年に屋上防水工事、外壁塗装工事等を実施しています。
- ・3施設ともに、他の施設との整合性も鑑み、今後貸付のあり方を検討する必要があります。



(基本方針)

●公衆トイレ

- ・久御山団地内便所については、便益施設で撤去が難しいですが、改修等も含め、今後のあり方について検討します。

●貸付財産

- ・老朽化が進んでいる施設については、貸付相手方の団体と対応を協議していきます。また、他の施設との整合性を保つため、貸付のあり方を検討していきます。

2) 対策内容と実施時期、対策費用について

シルバー人材センターが令和 19 年度（西暦 2037 年度）に築 60 年目となり、更新時期を迎えます。また令和 23 年度（西暦 2041 年度）に和音くみやまで屋根や内部仕上げの更新時期を迎えるため、大規模修繕が必要です。

現状で施設に大きな問題はありませんが、計画的に修繕を実施し、施設を維持していく必要があります。

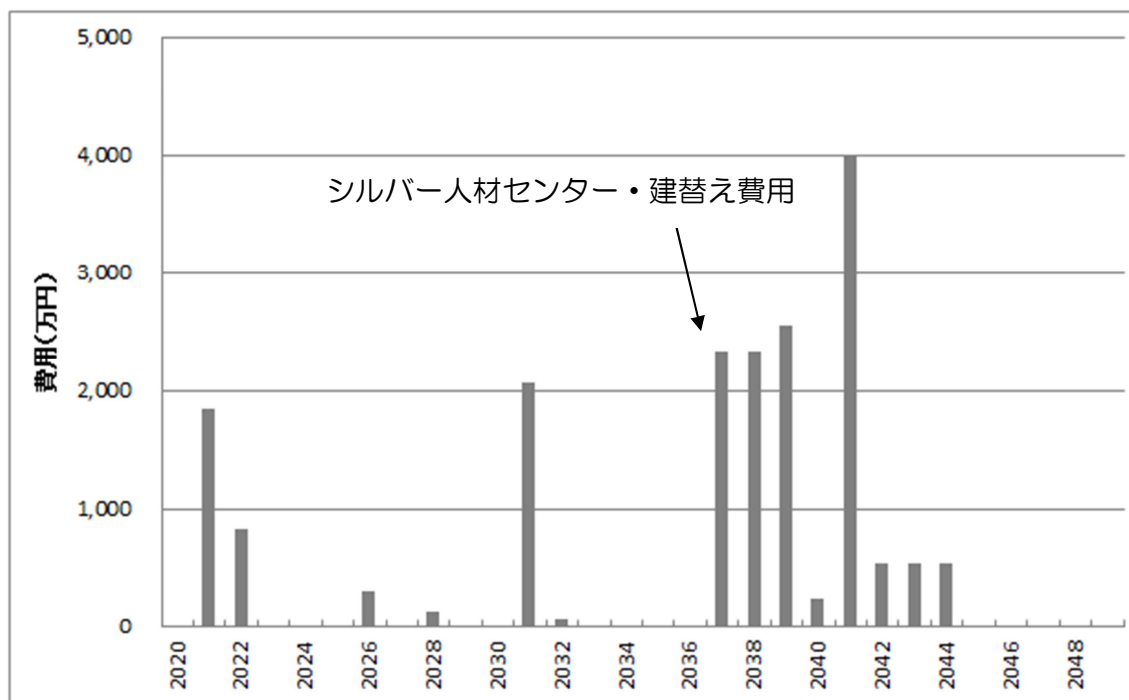


図 3-12 公共施設の建替え・大規模改修に係る経費（その他の施設）

Ⅳ. 公共施設の今後について

①公共施設等の更新等費用の縮減及び平準化

本町は、人口減少等に伴って町税が減少する中、医療や福祉などに係る扶助費が増加する傾向となっています。財政状況は厳しさを増しており、限られた財源の中で、将来の公共施設等の更新費用の確保のあり方について検討が必要となっています。

施設の更新等費用は、保有する全ての施設等を維持した場合、今後 30 年間で公共施設が約 4.9 億円／年必要になると試算されます。

また、10 年間毎の更新等費用合計を見ると、計画 1～10 年目の約 27.0 億円に対し、計画 11～20 年目に約 86.7 億円（約 3.2 倍）となり、財政を圧迫する懸念があります。

このため、特に 2030 年から 10 年間に必要とする建設費用を平準化させるために何が必要か、検討を進め、将来の財政状況や公共施設等の必要性等を勘案しながら、施設の更新や整備及びその実施時期の調整を進めていく必要があります。また、限られた財源の中で町民に対する必要な行政サービスを提供していくためには、公共施設を人口規模に見合った量に縮減し、将来必要となる更新コストを削減することや、施設をできるだけ長く利用するための長寿命化対策を講じることによって、公共施設等の更新費用の縮減を図ることが求められます。加えて、民間活力の導入も検討していく必要があります。

個別に施設の状況等を鑑みると、早急に中央公民館、消防庁舎、小学校 3 校を含む学校教育系施設の今後のあり方を検討する必要があります。今後は、中央公民館については「（仮称）全世代・全員活躍まちづくりセンター」設置検討のなかで、消防庁舎については消防事業の広域化議論のなかで施設の整理を進めていき、小学校 3 校のあり方についても 2030 年までに議論を深め、社会情勢に見合った適正な施設管理を検討します。

②人口減少・高齢・少子化社会への対応

本町の人口は、16,011 人（住民基本台帳 令和元年 12 月 1 日現在）となっています。今後はみなくなるタウンの整備等により人口減少の抑制を目指すものの、20 年後の令和 22 年には 14,866 人となり約 7.7%減少し、また高齢化・少子化社会もより一層進むことが想定されます。こうした人口減少・超高齢・少子化社会に対応し、行政サービスに対する将来の需要や人口の年齢構成の変化等を見据え、公共施設の適正な水準、及び施設の利用しやすい配置について検討を進めていく必要があります。

③公共施設等の安全性の確保

公共施設の安全性の確保においては、老朽化が進む建築物について適切な時期に大規模改修を行い、施設の劣化を抑制するとともに、状況に応じて建替えや除去を行うなど、より安全に公共施設が利用できる環境整備が求められます。

また、災害発生時には、停電等への対処等、施設の機能（照明や空調等）を維持するため、通常の電力供給以外でのエネルギー利用設備の設置も望まれます。

④環境と災害対応に配慮した施設

公共施設を新たに建設する場合や大規模改修する際は、太陽光発電及び蓄電設備を設置するなど、環境と災害対応に配慮した施設となるように検討する必要があります。

⑤フォローアップの実施方針

PDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用し、取組の進捗管理や改善を行い、施設の大規模改修・更新を進めていきます。また、概ね 10 年ごとに計画の進捗状況を検証したうえで、適宜見直しを行い、社会経済情勢の変化や、関連する計画の策定・変更などが行われた場合にも、必要に応じて見直しを行います。



図4-1 PDCAサイクル

《参考》

令和元年度 久御山町行政改革推進本部
公共施設マネジメントプロジェクトチーム体制

役 職 名		氏 名
プロジェクトリーダー	副町長	中 村 繁 男
サブプロジェクト リーダー	総務部長	内 座 元 巳
	教育次長	田 井 稔
プロジェクトチーム員	住民福祉課長	森 山 公 雄
	都市整備課長	松 岡 治
	産業課長	武 田 隆 弘
	上下水道課長	樋 口 嘉 之
	学校教育課長	内 座 多 恵
	社会教育課長	西 野 石 一
	消防本部次長	西 村 全 生
事 務 局	行財政課長	佐 野 博 久

発行 久御山町

編集 久御山町 総務部 行財政課

電話：075-631-6111 0774-45-0001

FAX：075-632-1899

町ホームページ：<http://www.town.kumiyama.lg.jp/>